

株式会社高松コンストラクショングループ 第2回無担保社債 (サステナビリティ・リンク・グリーンボンド) に対する発行後第三者検証の実施について

株式会社日本格付研究所(JCR)は、株式会社高松コンストラクショングループの第2回無担保社債(サステナビリティ・リンク・グリーンボンド)に対し、発行後の第三者検証を実施し、当該検証に関する報告書を提出しましたのでお知らせします。

以 上

■ 本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

発行後検証報告書 株式会社高松コンストラクショングループ 第2回無担保社債 (サステナビリティ・リンク・グリーンボンド)

2022年7月29日

検証者名:株式会社日本格付研究所

宛先

株式会社高松コンストラクショングループ

検証者の結論

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社高松コンストラクショングループ（TCG）によって発行された第2回無担保社債（サステナビリティ・リンク・グリーンボンド）（本債券）が目標とするサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の進捗状況について、適用される規準（国際資本市場協会（ICMA）サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP））に基づき、2022年7月22日時点までにTCGから提出された最新の資料・情報による検証手続きを実施し、関連する証拠を入手した。その結果、本社債発行時に定められたSPTsの進捗状況が管理され、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

主題に関する基本情報

- 発行体の正式名称：株式会社高松コンストラクショングループ
- 債券の名称：第2回無担保社債（サステナビリティ・リンク・グリーンボンド）
- 検証機関の名称：株式会社日本格付研究所
- 検証期間：2022年6月28日から7月22日

適用される規準

- ICMA SLBP

発行時に設定された SPTs

2022年3月期から2025年3月期までのSDGs貢献売上高について、累計3,911億円以上を達成

SPTsの進捗状況と今後の見込み

表 SDGs 貢献売上高 2022年3月期実績

(億円)

E. 環境保全への貢献		売上高 (グループ会社合算)		
貢献事項	対象売上高の内容	18/3-20/3期 平均	2021/3期 (参考値)	2022/3期 (SPTs対象 1年目)
a. 再生可能エネルギーの発展	①太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマス発電施設の建設(*1)による出来高			
	② 太陽光発電設備の設置工事による出来高			
b. 自然共生素材・工法の推進	③ 生物多様性や地域景観に配慮した自然回復緑化のための技術を用いた緑化工法による法面工事(*2)の出来高			
c. 省エネの推進	④ CASBEE、ZEB等の当社が指定する一定の環境規格に適合した建築物の出来高			
小計		380	434	393
S. 住み続けられる街づくりへの貢献		売上高 (グループ会社合算)		
貢献事項	対象売上高の内容	18/3-20/3期 平均	2021/3期 (参考値)	2022/3期 (SPTs対象 1年目)
d. 安心・長寿命空間の提供	⑤ 耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物の出来高			
	⑥ 耐震補強工事の出来高			
	⑦ 長期優良住宅(*3)の販売高 (ただし注文住宅の場合は出来高)			
e. 安全・快適・高品質の維持	⑧ マンション等の大規模リフォーム工事の出来高			
f. 伝統建築文化等の継承	⑨ 社寺建築及び埋蔵文化財発掘事業の出来高			
g. 高齢者向け住宅サービス	⑩ サービス付き高齢者住宅の運営に係る売上高			
小計		547	567	404
合計		927	1001	797
前年度比		-	8.0%	-20.4%
4か年累積目標(3,911億円) 進捗率		-		20.4%

*1 大規模水力発電施設の維持更新工事を新たに含める。

*2 護岸工事における生物多様性保全に資する、水陸両用ブルドーザを用いた自然共生工法による漁礁・海岸等維持工事を新たに含める。

*3 2022年10月の法改正で長期優良住宅基準がZEHに引き上げられることから、現行基準（断熱性能等級4以上、耐震等級2以上等）を保った木造に定義を変更する。

TCGが設定したSPTsは、2018年3月期～2020年3月期平均（927億円）を年率1.52%ずつ成長させる目標値であるが、発行前から年度ごとの実績の凹凸を考慮したうえで4か年累計目標を立てている。2022年3月期の実績は、SPTs（3,911億円）に対して20.4%の進捗率となった。これは、当初当社が想定していた2022年3月期目標を下回る。その主要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による、「耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物の出来高」が鈍化したこと、「太陽光・風力・地熱・中小

水力・バイオマス発電施設の建設による出来高」の減少等が挙げられる。

TCG は、2022 年 5 月に発表した中期経営計画「共創×2025」において、今後の SDGs 貢献売上高の目標を以下のとおり設定している。

会計年度	22/3 期 (実績)	23/3 期	24/3 期	25/3 期
SDGs 貢献売上高 目標 (億円)	797	900	1,050	1,164

TCG は、上記目標の達成に向けて、耐震補強工事、耐震性能の高いマンション建築、断熱性能等の高い木造住宅の販売等に力を入れていく予定である。

サステナビリティ戦略における新たな取り組みまたは強化した点

- 中期経営計画「共創×2025」(2023 年 3 月期～2025 年 3 月期) の公表
 - 2022 年 5 月、TCG は新中期経営計画を発表
 - この中で、本債券の SPTs でもある SDGs 貢献売上高に係る中計期間中の目標を設定
 - その他、ESG 各要素に係る同社の取り組みと今後の施策を公表

上記の進捗を裏付ける資料として発行体から受領した資料の一覧

- SDGs 貢献売上高の実績及び計画 (2019 年 3 月期～2025 年 3 月期)
- 中期経営計画「共創×2025」(2023 年 3 月期～2025 年 3 月期)
- JCR からの質問状への回答書

TCG の責任

TCG は、SPTs の進捗状況を検証機関が把握するため、適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

JCR の責任

JCR は検証機関として、発行体から受領した資料の範囲において、その適切性を規準に照らして検証する責任を負う。JCR は発行体が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について規準(ICMA SLBP) への適合性を評価する。

検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2022 年 6 月 28 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、並びに「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務に関する国際規格 (ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

-JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規程の順守

JCR は、ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は、適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

検証作業の概要

-検証作業の範囲

TCG は、2021 年 3 月 19 日に本債券を発行した。本債券は、SPTs の進捗状況 (判定対象年においては SPTs と発行条件との連動を含む) に係る毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として発行されたため、本検証では、発行時に設定された SPTs の進捗状況に係るレポートについて検証を行い、限定的保証を行う。

- 検証手続き

JCR は、2022 年 6 月 28 日から 2022 年 7 月 22 日まで、以下の検証手続きを実施した。

- 発行体から提供された発行前レビューにおける SPTs 及び発行体のサステナビリティ戦略の確認
- SPTs の進捗状況に係るエビデンス (記録、関連文書) の評価
- 発行体の SPTs 担当者並びにサステナビリティ戦略企画担当者への照会 (書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施)
- JCR が検証作業を行う際に必要とする信頼に足る情報を、発行体がすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- 検証報告書及び結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催

- 検証結果

本債券は、その適用される規準に準拠して、SPTs の進捗状況が管理され、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することができなかった。

検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、TCG 及び投資家の利用を目的としており、TCG 及び JCR によって公表されることがある。JCR は、TCG の同意のもと、本検証報告書を公表する。

保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、及び否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。実行される手順は、故意または過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続きの性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCR は、JCR の得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

検証者の署名

梶原 敦子

責任者 [梶原 敦子]

梶原 敦子

主任[梶原 敦子]

丸安 洋史

担当[丸安 洋史]

「2022年7月xx日」

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。